様式第 17（第 34 条、第 40 条関係）

外国信書便事業者との事業協定等締結認可申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　　印
許可の番号及び年月日

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 25 条（同法第 34 条において準用する同法第 25 条）の規定により、次のとおり外国信書便事業者と信書の送達の事業に関する協定等の締結の認可を受けたいので申請します。

協定又は契約の相手方の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所		
外国信書便事業者が信書の送達の事業に相当する事業を営む国		
締結しようとする協定又は契約の概要	外国信書便事業者との間の責任関係	
	外国信書便事業者との間で信書便物の授受を行う場所及びその方法	
予定する協定又は契約の期間		
協定又は契約の締結を必要とする理由		
その他参考となる事項		

注　用紙の大きさは、日本工業規格A列４番とすること。